

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成26年6月30日

【事業年度】 第102期(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

【会社名】 小松精練株式会社

【英訳名】 KOMATSU SEIREN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池田哲夫

【本店の所在の場所】 石川県能美市浜町又167番地

【電話番号】 0761-55-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中村重之

【最寄りの連絡場所】 石川県能美市浜町又167番地

【電話番号】 0761-55-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中村重之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	31,648	34,430	37,218	35,905	36,753
経常利益 (百万円)	1,147	1,696	2,396	1,810	993
当期純利益 (百万円)	793	1,173	1,435	1,200	772
包括利益 (百万円)		863	1,367	1,802	1,138
純資産額 (百万円)	28,985	29,335	30,187	31,574	32,101
総資産額 (百万円)	40,811	42,100	43,439	42,952	43,364
1株当たり純資産額 (円)	658.47	668.49	687.85	715.50	727.92
1株当たり当期純利益金額 (円)	18.59	27.50	33.66	28.04	18.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					-
自己資本比率 (%)	68.84	67.72	67.52	71.46	71.86
自己資本利益率 (%)	2.87	4.14	4.96	4.00	2.50
株価収益率 (倍)	19.85	13.53	12.54	15.19	29.42
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,832	2,254	3,069	1,368	1,961
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,740	635	2,409	383	1,460
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	516	707	727	730	629
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	6,139	7,018	7,008	7,304	7,253
従業員数 (人)	1,340	1,272	1,285	1,296	1,283

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期	
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	
売上高 (百万円)	25,125	27,693	30,595	28,069	28,753	
経常利益 (百万円)	930	1,051	1,698	1,629	1,135	
当期純利益 (百万円)	627	642	955	1,059	817	
資本金 (百万円)	4,680	4,680	4,680	4,680	4,680	
発行済株式総数 (千株)	43,140	43,140	43,140	43,140	43,140	
純資産額 (百万円)	26,928	26,939	27,534	28,592	28,803	
総資産額 (百万円)	36,935	37,912	38,662	37,871	38,197	
1株当たり純資産額 (円)	631.14	631.65	645.75	666.57	671.65	
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	14.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	14.70	15.05	22.41	24.77	19.07
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					-
自己資本比率 (%)		72.91	71.06	71.22	75.50	75.41
自己資本利益率 (%)		2.36	2.38	3.51	3.78	2.85
株価収益率 (倍)		25.10	24.72	18.83	17.20	27.90
配当性向 (%)		81.6	79.7	53.6	56.5	62.9
従業員数 (人)		745	701	702	724	725

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成25年3月期の1株当たり配当額14円には、記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和18年10月	石川県小松市京町において絹・人絹織物の精練・染色加工を行う小松織物精練染工株式会社（資本金100万円）を設立。
昭和30年11月	大阪出張所開設。
昭和30年12月	丸の内工場（石川県小松市）完成。
昭和36年10月	合繊織物の染色・捺染加工を開始。
昭和37年7月	東京出張所開設。
昭和38年10月	商号を小松精練株式会社と改称、本店所在地を石川県小松市小馬出町へ移転。
昭和39年1月	第1工場（石川県能美郡根上町）完成。
昭和43年6月	第2工場（石川県能美郡根上町）完成。
昭和45年2月	福井出張所（福井県福井市）開設。
昭和45年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場、合成皮革加工開始。
昭和49年5月	第3工場（石川県能美郡根上町）完成。
昭和49年10月	丸の内工場閉鎖。
昭和50年5月	本店所在地を石川県能美郡根上町へ移転。
昭和53年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和55年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
昭和57年6月	小松エージェンシー株式会社を設立。
昭和58年1月	ケーエス染色株式会社（現 株式会社コマクソン 連結子会社）を設立。
昭和61年3月	自社発電所建設。
昭和62年4月	第3工場より第5工場分離。
平成2年3月	美川工場（石川県石川郡美川町）完成。
平成3年3月	研究開発センター完成。
平成3年9月	株式会社コマツインターリンク（現 連結子会社）を設立。
平成3年10月	ファッションセンター及び物流センター完成。
平成6年1月	株式会社ロジックスの株式100%を取得。
平成8年4月	名古屋営業所開設。
平成13年1月	名古屋営業所閉鎖。
平成13年5月	上海事務所（中国上海市）を開設。
平成15年4月	中国江蘇省蘇州市に小松精練（蘇州）有限公司（現 連結子会社）を設立。
平成15年9月	小松住江テック株式会社を設立。
平成16年11月	大阪証券取引所第一部上場を廃止。
平成17年2月	市町村合併により能美郡根上町から能美市に、石川郡美川町から白山市に住所表示変更。
平成18年12月	小松住江テック株式会社は200百万円増資（当社が全額引き受け）し、社名を株式会社ケイズテックに変更。
平成19年3月	美川工場及び株式会社ケイズテックのエネルギーをLNGに転換。
平成20年4月	株式会社ヤマトヤの株式100%を取得。
平成20年10月	ケーエス染色株式会社は175百万円増資（当社が全額引き受け）。
平成21年3月	当社の本社工場及びケーエス染色株式会社のエネルギーをLNGに転換。 本社棟建設。
平成21年5月	株式会社ケイズテックの株式1,960株を取得し、100%子会社となる。
平成23年2月	株式会社ロジックスは株式会社コマツインターリンクを存続会社として合併し、清算。
平成24年8月	株式会社パizzo（現 連結子会社）の株式100%を取得。
平成25年4月	株式会社ヤマトヤと小松エージェンシー株式会社は株式会社コマツインターリンクを存続会社として合併し、清算。
平成25年8月	株式会社ケイズテックはケーエス染色株式会社を存続会社として合併し、清算。ケーエス染色株式会社は社名を株式会社コマクソンに変更。

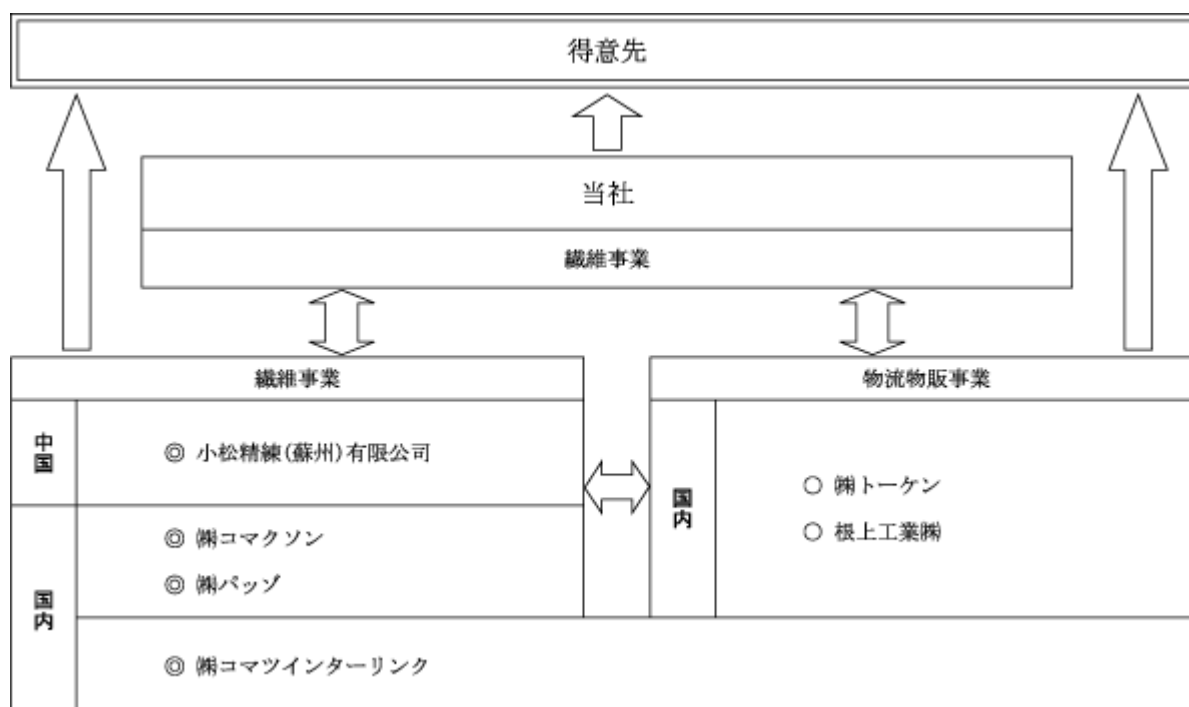
3 【事業の内容】

当社グループは当社、子会社4社及び関連会社2社で構成され、「繊維事業」を主な事業として展開しております。当社グループの事業内容、及びセグメントは次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表(1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

- | | | |
|------------------------|---|---|
| 当社
(1) | : | 合繊ファブリック、薄膜ファブリックの企画・開発・製造及び販売。 |
| 連結子会社 | | |
| 小松精練(蘇州)有限公司
(1) | : | ポリエステル・ナイロン織編物の高加工技術による無地染め、複合薄膜素材「DIMA」、コーティング加工、及び生地販売。 |
| (株)コマクソン
(1) | : | ナイロン素材の無地・捺染加工、並びに自動車内装表皮材、産業資材用特殊素材の開発生産。 |
| (株)パizzo
(1) | : | メンズカジュアルウェア、グッズの企画・製造及び販売。 |
| (株)コマツインターリンク
(1、2) | : | 生機・製品の保管・輸送等の物流、サービス及びその周辺事業。各種スィムウェア及びスィムウェア関連用品の企画・製造・販売。 |
| 関連会社 | | |
| (株)トーケン
(2) | : | 土木建築工事の設計・施工・管理及び土地開発造成等の総合建設業。 |
| 根上工業(株)
(2) | : | 樹脂・製品等の製造及び販売 |
| 1・・・繊維事業 | | |
| 2・・・物流物販事業 | | |

事業の系統図は次のとおりであります。



注：上記会社名の ○ は連結子会社(計4社)、 ◎ は関連会社〔持分法適用会社〕(計2社)を示しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 小松精練(蘇州)有限公司 (注1,2)	中国江蘇省蘇州 市	29,500 千米ドル	合織ファブリッ クの製造・販売	63.0	染色加工品の仕入。 役員の兼任等：有
㈱コマクソン	石川県能美市	90	合織ファブリッ クの製造・販売	100.0	染色加工の委託。 役員の兼任等：有
㈱コマツインターリンク	石川県能美市	90	倉庫・物流・ア パレル	100.0	製品の包装、保管及び出荷の委託。 当社土地、建物の賃貸。 役員の兼任等：有
㈱パizzo	東京都渋谷区	15	アパレル	100.0	資金の貸付。 役員の兼任等：有
(持分法適用関連会社) ㈱トーケン	石川県小松市	70	総合建設	42.6	建物等の建設・修理の委託。 役員の兼任等：有
根上工業㈱	石川県能美市	80	化学品製造	24.8	化成品の仕入。 役員の兼任等：有

(注) 1. 特定子会社であります。

2. 「議決権の所有(又は被所有)割合」は、登記資本に占める出資持分比率を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	1,207
物流物販事業	76
合計	1,283

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
725	38.8	17.0	5,465,204

セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	725
合計	725

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、昭和21年10月に結成された小松精練労働組合があり、UIゼンセン同盟に加盟しております。平成26年3月31日現在の組合員数は673名（出向者含む）であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策への期待感から円高是正や株式市場の好転が続き、民間企業の設備投資が下げ止まるなど、一部では緩やかな回復基調となりました。しかしながら、円安による原燃料の価格上昇や新興国の経済成長が鈍化するなど、当社グループを取り巻く市場の回復には依然として時間を要す状況が続いております。

このような状況の中、当連結会計年度の売上高は36,753百万円（前年同期比2.4%増）となり、営業利益は362百万円（前年同期比71.8%減）、経常利益は993百万円（前年同期比45.1%減）、当期純利益は772百万円（前年同期比35.6%減）となりました。

事業別の概況

繊維事業

衣料ファブリック部門は、当社グループの得意とする高感性・高機能素材群の開発と市場導入の積極的な推進により、特に世界のファッション市場に影響力のある欧州市場を中心にファッション衣料が堅調に推移し増加しました。また、スポーツ衣料はアウター素材を含めて海外市場で持ち直しの兆しが出始めておりますが、在庫過多による中東民族衣装市場の低迷や中国事業の低迷が続いていることにより、当部門全体ではわずかな伸張となりました。

資材ファブリック部門は、医療・福祉のメディカル分野及び生活関連資材分野が堅調に推移し増加したものの、リビング分野及び車輦分野は減少となりました。また、超微多孔スポンジ状セラミック基盤「グリーンピズ」は、環境市場に対し積極的な活用提案を行い、建設業界と連携し着実に敷設実績を重ねて市場認知度を高めています。

製品部門は、株式会社パizzoの買収効果により拡大しました。

以上の結果、当連結会計年度の当事業の売上高は35,654百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益（営業利益）は164百万円（前年同期比85.5%減）となりました。

物流物販事業

物流分野が堅調に推移し、当連結会計年度の当事業の売上高は1,098百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益（営業利益）は154百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下資金という）は7,253百万円であり、前連結会計年度末に比べ51百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により得られた資金は1,961百万円（前年同期比592百万円増）であり、その主なものは、減価償却費1,294百万円、税金等調整前当期純利益927百万円の計上によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は1,460百万円（前年同期比1,076百万円増）であり、有価証券の償還による収入10,460百万円、定期預金の払戻による収入4,177百万円により資金が増加したものの、有価証券の取得により11,340百万円、定期預金の預入による支出4,238百万円、固定資産の取得に982百万円を使用したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により使用した資金は629百万円（前年同期比100百万円減）であり、その主なものは、配当金の支払いにより600百万円を使用したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
繊維事業	28,556	0.8
物流物販事業		
合計	28,556	0.8

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
繊維事業	28,663	1.8	2,376	5.2
物流物販事業				
合計	28,663	1.8	2,376	5.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
繊維事業	35,654	2.4
物流物販事業	1,098	1.5
合計	36,753	2.4

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東レ(株)	5,572	15.5	6,330	17.2

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経営環境は、景気回復の兆しはあるものの、円安による原燃料の価格上昇や海外経済の減速による下振れリスク、国内における消費増税による消費マインドの低下が懸念され、依然として先行き不透明な状況が継続すると予想されます。

このような中、あらゆる環境の変化にも対応できるよう、生産体制の見直しを中心とした強固な事業基盤を構築致します。また、持続的な成長の実現を目指すための戦略的な投資を継続して参ります。

先端ファブリックの開発・新規市場の開拓

グループ内や国内外の有力企業、産官学との戦略的連携（クラスター）の強化を図り、美・健康・快適・安全の4つのテーマを軸としたグローバル・マーケットに通用する先端ファブリックのスピーディな開発と新規市場の開拓に努めます。主力の繊維事業の拡大は勿論のこと、特殊セラミックス基盤グリーンビズの事業拡大や先端材料を使用した産業資材分野への取り組みで、新規事業の確立拡大に挑み続けます。

海外市場の拡大

先行する欧州ファッション市場の維持拡大を図るとともに質、量ともに成長著しい中国に代表されるアジア市場での拡大を図ります。ここ近年事業が低迷していた中国事業の商品の見直しを行い、日本と中国の両生産拠点より海外に向けて販売力の強化を進めます。また、今後も同業を含めた海外企業との連携を更に広げて海外市場の拡大を進めて参ります。

環境対応経営の促進

環境材料や低環境負荷素材等の開発と市場導入を図ると共に、省エネ・省資源・低環境負荷を可能にする生産技術を継続的に向上させ、低エネルギー社会の実現に向けた環境適応ビジネスの推進を強化します。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあります。なお、文中における将来に対する事項は、当連結会計年度末（平成26年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

経済状況

当社グループの製品は、製品を販売している国又は地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本はもとより、当社グループの主要な市場であるアジア、中東、欧州及び北米における景気並びに需要が減少した場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

国際的活動及び海外進出に関するリスク

当社グループの海外での生産及び販売活動は、アジア、中東、欧州、北米を中心に行っております。これらの海外市場への進出の際には以下に掲げるようなリスクの検討を行いながら進めております。しかし、予期しないリスクが発生した場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 不利な政治又は経済要因
- ・ 法律又は規制の変更
- ・ ストライキ等の労働争議
- ・ 人材の採用と確保の難しさ
- ・ テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱

為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、円換算し連結財務諸表を作成しております。換算時の為替レートにより、これらの項目はもとの現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、外国通貨建て取引については、予測を超えた為替変動が当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

原油価格の変動

当社グループは主に合成繊維の加工及び販売を行っており、原材料並びにエネルギーコストが売上原価における大きなウェイトを占めております。原油価格の高騰に伴いこれらの調達コストが高騰し、販売価格への転嫁や生産性向上による内部努力による吸収が出来ない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産保護の限界

当社グループは、他社製品と差別化できるノウハウを保持しております。これらの技術とノウハウは今後の当社グループの発展には不可欠なものであり、これらの資産の保護には最善の努力を行っております。しかし、特定の地域においては、知的財産権による完全な保護が困難であったり、限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使用して類似した製品を製造することを防止できない可能性があります。

環境汚染に関するリスク

当社グループは「小松精練環境白書」のもと環境負荷の低減につとめておりますが、事業活動を通じて一切の環境汚染が発生しないという保証はありません。今後新たな汚染が判明した場合は、浄化処理施設の設置等の対策費用が発生し、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等に関するリスク

当社グループの国内生産拠点は石川県に集中しております。このため、当該地域において地震、台風等の大規模災害が発生した場合や、新型インフルエンザ等の感染症が発生した場合には、生産設備の破損や物流機能の麻痺等により操業停止等が生じ、生産活動に重大な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、生産技術本部を核として、本体及びグループ各社の連携を強化し、また産地協力企業とのクラスター活動や、多くの大学や公設試と共同研究を推進し、「世界に冠たる先端ファブリックメーカー」として事業戦略に沿った要素技術及び商品の開発を推進しております。なお、当社グループの当連結会計年度末現在の特許及び実用新案の所有は84件、出願中は69件であり、研究開発費は608百万円であります。

繊維事業

衣料開発分野

ファッション分野では、9月に、ブルミエールビジョンでの出展素材から最高傑作を選ぶ「PVワード」において、『MUNEW』が、日本企業初となるグランプリを受賞しました。見た目の驚きと風合のギャップに「未来を感じる」と高く評価され、世界各国から出展された約4,000点の中から、最も独創的で、時流を捉え、シーズンを象徴する素材として選ばれております。同時に、潤い感と艶があるゼリー調素材『ルガーノ・ウォーター』も発表し、トップメゾン各社から高い評価を得ております。2月には、自然を染めることに挑戦した『Nカラー・ピンテージ』を発表しており、合繊素材への改質加工技術開発によるナチュラルカラー素材として展開しております。

国内では、6月に開催した東京展にて、インディゴで染められた合繊素材『ディーゴ・ピンテージ』をリリースし、専用設備を開発、導入して、インディゴ独特の色合いと実用性のある染色堅牢度を両立させた素材として、注目されております。

スポーツ・アウトドア分野では、2月に開催されたソチオリンピックにおいて、日本選手団が着用する公式ウェアはじめ、弊社の高機能素材を多数採用頂いており、選手たちのパフォーマンスを支えておりました。また、継続して海外展示会にも出展しており、ISPO北京や南京でのアウトドア展への出展、韓国でのスポーツ・アウトドア個展の開催などで、「ファッション」プラス「ファンクション」の融合をテーマに、弊社にしか出来ない素材提案を積極的に行い、拡販に結びつけております。

非衣料開発分野

病院・介護分野向けの防水製品の需要が伸びている中で、特殊シート素材の新規提案を行うことで、採用が増加しており、床ずれ予防マットレスのカバー素材に関しては、約30%のシェアを確保するまでに至っております。更なる向上に向けて、商品導入を図っていきます。

環境関連分野

超微多孔セラミックス『グリーンビズ』については、10月に「グッドデザイン賞」を受賞し、全国的に認知度が高まりました。また、公益財団法人 都市緑化機構が主催する「屋上・壁面・特殊緑化コンクール」の壁面・特殊緑化部門において、北陸の企業では初めて、都市緑化機構会長賞も受賞しており、技術の先進性、意匠性が認められております。

3月の建築・建材展では、採光を重視し、適度な光と風を室内に取り込む新しい壁面緑化システム『グリーンビズ・ルーバー』を発表し、新規顧客開拓につなげています。同時に、新しい建築補強材として熱可塑性炭素繊維ストランドロッド『カボコマ』の出展も行い、注目を集めております。

以上の結果、繊維事業の当連結会計年度における研究開発費の金額は608百万円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年6月30日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成には、会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の発生及び開示に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は25,292百万円で、前連結会計年度末に比べて755百万円増加しております。主に受取手形及び売掛金が497百万円減少したものの、有価証券が880百万円、原材料及び貯蔵品が228百万円増加したことによるものです。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は18,071百万円で、前連結会計年度末に比べて342百万円減少しております。主に有形固定資産において土地が114百万円、投資その他の資産において投資有価証券が68百万円減少したことによるものです。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は7,255百万円で、前連結会計年度末に比べて13百万円増加しております。主に未払法人税等が286百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が305百万円増加したことによるものです。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は4,007百万円で、前連結会計年度末に比べて129百万円減少しております。主に退職給付に係る負債が3,323百万円増加したものの、退職給付引当金が3,419百万円減少したことによるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は32,101百万円で、前連結会計年度末に比べて527百万円増加しております。主に利益剰余金が117百万円、為替換算調整勘定が359百万円増加したことによるものです。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、36,753百万円（前連結会計年度の売上高35,905百万円に比べ847百万円増加）となりました。これは、中東市場の低迷を受け売上高が減少したものの、欧州トップメゾン向けが堅調に推移し、株式会社パizzoの買収効果もあり売上高が増加したことによるものです。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、362百万円（前連結会計年度の営業利益1,285百万円に比べ923百万円減少）となりました。これは、円安により原燃料の価格が上昇したこと及び中東市場の低迷により売上高が減少したことによるものです。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、993百万円（前連結会計年度の経常利益1,810百万円に比べ816百万円減少）となりました。営業利益が減少したことによるものです。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は927百万円（前連結会計年度の税金等調整前当期純利益1,863百万円に比べ935百万円減少）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は309百万円（前連結会計年度737百万円に比べ428百万円の減少）となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は772百万円（前連結会計年度の当期純利益1,200百万円に比べ427百万円減少）となりました。

(4) 次期の見通し

次期の経営環境については、景気回復の兆しはあるものの、円安による原燃料の価格上昇や海外経済の減速による下振れリスク、国内における消費増税による消費マインドの低下が懸念され、依然として先行き不透明な状況が継続すると予想されます。

このような環境の中、当社グループは“品質一番”をスローガンに、生販一体となったお客様目線の生産体制の強化や提案・サービスなどの向上に向け、小集団活動を全社あげて取り組みます。また、市場セグメンテーションに基づいた開発スピードを高め、市場や用途開発を加速化させ持続的な成長の実現を目指します。

(5) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、独自性の高い素材開発ならびに生産・適地販売体制の確立及び環境対策設備の強化を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は1,015百万円であり、事業別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

(1) 繊維事業

当連結会計年度の主な設備投資は、生産設備の更新、開発関連設備の拡充を中心に総額1,001百万円の投資を行いました。

(2) 物流物販事業

当連結会計年度の主な設備投資は、梱包設備等の更新を中心に総額13百万円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千平米)	その他		合計
第2工場 (石川県能美市)	繊維事業	染色加工 設備	153	198	105 (144)	21	372	554
第3工場 (石川県能美市)	繊維事業	染色加工 設備	67	193		22	282	
第5工場 (石川県能美市)	繊維事業	薄膜ファ ブリック 製造設備	145	76		9	231	
第7工場 (石川県能美市)	繊維事業	染色加工 設備	16	79		5	101	
研究開発センター (石川県能美市)	繊維事業	研究開発 設備	209	1		115	326	
供用施設 (石川県能美市)	繊維事業	発電・環 境設備	98	251		2	353	
本社 (石川県能美市)	繊維事業	統括業務 設備	743	5		36	891	
製品倉庫 (石川県能美市)	繊維事業	物流倉庫	28	0	55 (18)		83	
工場・倉庫 (石川県小松市)	繊維事業	賃貸資産	43		222 (9)		265	
美川工場 (石川県白山市)	繊維事業	染色加工 設備	175	165	351 (25)	16	708	95
美川 第2工場 (石川県白山市)	繊維事業	染色加工 設備	180		759 (34)	2	941	
その他	繊維事業	その他	12	62	19 (2)	25	120	76

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額欄の「その他」は「工具、器具及び備品」であります。
3 帳簿価額欄には「建設仮勘定」は含んでおりません。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 「工場・倉庫」の一部を外部企業に貸与しております。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千平米)	その他	合計	
(株)コマク ソン	本社・工場 (石川県 能美市)	繊維事業	染色加工 設備	159	160	493 (16)	12	825	109
	工場 (石川県 白山市)			5	103		2	111	61
(株)パzzo	本社 (東京都 渋谷区)	繊維事業	店舗造作 設備	124			0	124	23
(株)コマツ インター リンク	本社・工場 (石川県 能美市)	物流物販事 業	梱包・保 管・運送 設備	131	38	318 (6)	8	496	76
	アパレル 事業部 (大阪府 大阪市)	繊維事業	本社業務 設備	35		63 (0)	14	112	18

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 帳簿価額欄の「その他」は「工具、器具及び備品」であります。
4 帳簿価額欄には「建設仮勘定」は含んでおりません。

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千平米)	その他	合計	
小松精練 (蘇州) 有限公司	本社・工場 (中国江蘇 省蘇州市)	繊維事業	染色加工 設備	787	705		16	1,509	271

- (注) 帳簿価額欄の「その他」は「工具、器具及び備品」であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

会社名	事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力			
					総額	既支払額		着手	完了				
提出会社	第2工場 第3工場 第7工場	石川県能美市	繊維事業	染色加工設備	568		自己資金	26年4月	27年3月	高機能ファブリック製造能力の増強			
	第5工場			薄膜ファブリック製造設備									
	美川工場	石川県白山市		染色加工設備	359					自己資金	26年4月	27年3月	コンピュータ並びに新商品開発設備の導入
	供用設備	石川県能美市		環境対策設備									
	本社			技術開発設備ほか									
(株)コマクソン	本社工場	石川県能美市	繊維事業	染色加工設備	306		自己資金	26年4月	26年12月	高機能ファブリック製造能力の増強			
(株)パッソ	本社	東京都渋谷区	繊維事業	店舗造作設備	30		自己資金	26年4月	27年1月	店舗新設			
小松精練(蘇州)有限公司	本社工場	中国江蘇省蘇州市	繊維事業	染色加工設備	77		自己資金	26年4月	26年12月	高機能ファブリック製造能力の増強			

(注) 1 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

2 経常的な設備の更新のための除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,140,999	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	43,140,999	同左		

- (注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない株式であります。
2 当社は、平成26年5月9日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年7月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更することといたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成5年5月20日 (注)	3,921	43,140		4,680		4,720

- (注) 平成5年3月31日現在の株主に対し、平成5年5月20日付をもって、その所有株式1株を1.1株に分割(無償交付)いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		33	22	179	52	2	1,785	2,073	
所有株式数(単元)		14,317	212	14,644	5,223	6	8,428	42,830	310,999
所有株式数の割合(%)		33.43	0.49	34.19	12.20	0.01	19.68	100.00	

(注) 自己株式256,933株は、「個人その他」に256単元、「単元未満株式の状況」に933株含めて記載しております。なお、自己株式256,933株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は255,933株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	2,649	6.14
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	2,113	4.90
THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LIMITED(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	P.O. BOX 309, UGLAND HOUSE, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS, KY1-1104(東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,990	4.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,725	4.00
小松精練松栄会	石川県能美市浜町又167番地	1,523	3.53
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,375	3.19
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	1,263	2.93
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	1,250	2.90
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	1,230	2.85
株式会社クラレ	岡山県倉敷市酒津1621番地	1,090	2.53
計		16,210	37.58

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,718千株
2. 次の法人から、平成26年3月11日付の大量保有報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成26年3月4日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
Symphony Financial Partners(Singapore) Pte.Ltd.	シンガポール 049319、タン・セクター、#10-06、コリヤー・キー20	2,169	5.03

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 256,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,574,000	42,574	
単元未満株式	普通株式 310,999		
発行済株式総数	43,140,999		
総株主の議決権		42,574	

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 小松精練株式会社	石川県能美市浜町又167番 地	256,000		256,000	0.59
計		256,000		256,000	0.59

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	10,128	5,209
当期間における取得自己株式	1,828	975

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)				
保有自己株式数	255,933		257,761	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を最重要課題のひとつとして位置付けております。配当金については、業績向上のための投資に必要な内部留保も考慮しながら、安定的な配当を基本方針としつつ、長期的に着実な増配を目指します。

これにより、当期の期末配当金については、当期の収益状況などを勘案して普通配当は1株当たり6円とし、中間配当金と合わせた年間配当金は1株当たり12円となります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うとしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は定款で中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年10月31日 取締役会決議	257	6
平成26年6月27日 定時株主総会決議	257	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	426	403	439	428	651
最低(円)	329	300	322	340	400

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	526	530	651	589	506	555
最低(円)	494	469	520	488	455	458

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		中山 賢一	昭和16年8月19日生	昭和39年11月 当社入社 昭和58年4月 販売部長 昭和58年6月 取締役就任 昭和60年6月 常務取締役就任 昭和62年6月 代表取締役社長就任 平成15年6月 代表取締役会長就任 平成18年6月 代表取締役会長兼社長就任 平成21年6月 代表取締役会長就任(現)	(注)3	85
代表取締役 社長		池田 哲夫	昭和34年2月23日生	昭和56年4月 当社入社 平成9年7月 営業第3部長 平成18年3月 営業本部長補佐兼第1事業部長 兼資材第2営業部長兼大阪営業 所長 平成18年6月 上席執行役員就任 平成19年6月 取締役上席執行役員就任 平成21年6月 取締役常務執行役員就任 平成23年1月 代表取締役社長就任(現)	(注)3	56
常務取締役	第1事業 本部長	中山 大輔	昭和44年10月6日生	平成4年4月 当社入社 平成18年10月 国際営業部長兼市場開拓室長 平成21年6月 執行役員就任 平成23年6月 取締役就任 平成26年6月 常務取締役就任(現)	(注)3	31
常務取締役	エンジニア リング 本部長	尾野 寺 賢	昭和32年5月24日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年4月 小松精練(蘇州)有限公司開設 準備室部長 平成20年6月 執行役員就任 平成21年6月 取締役執行役員就任 平成23年2月 小松精練(蘇州)有限公司董事 長就任(現) 平成23年6月 当社取締役就任 平成26年6月 常務取締役就任(現)	(注)3	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	第2事業 本部長 兼 技術開発 本部長	奥谷晃宏	昭和38年5月23日生	平成元年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 第3工場長 取締役就任 執行役員就任 取締役執行役員就任 取締役就任(現)	(注)3	37
取締役	第1事業 本部長補佐	向潤一郎	昭和35年3月4日生	昭和57年4月 平成16年4月 平成21年6月 平成26年6月	当社入社 営業本部第1事業部営業部長 執行役員就任 取締役就任(現)	(注)4	19
取締役		首藤和彦	昭和32年12月31日生	昭和55年4月 平成10年6月 平成17年2月 平成17年7月 平成20年4月 平成22年5月 平成23年6月 平成25年5月 平成26年4月 平成26年6月 平成26年6月	東レ株式会社入社 ベンファブリック社取締役 東レ株式会社海外繊維部主幹 東麗即発(青島)染織股份有限 公司董事 東レ株式会社スポーツ・衣料資 材事業部長兼リサイクル室主幹 同社テキスタイル事業部門長 当社取締役就任 東レ株式会社機能製品・縫製品 事業部門長兼繊維事業本部縫製 品事業開拓室担当兼機能製品事 業部長兼繊維グリーンイノベー ション室参事 同社テキスタイル事業部門長 同社取締役就任(現) 当社取締役就任(現)	(注)4	
取締役		天雲一裕	昭和26年9月3日生	昭和49年4月 平成9年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成22年6月	株式会社クラレ入社 同社産業資材事業本部東京産資 販売部長 同社執行役員就任 同社取締役常務執行役員就任 (現) 当社取締役就任(現)	(注)3	
取締役		北野均	昭和31年4月18日生	昭和55年4月 平成19年4月 平成22年6月 平成25年6月 平成25年6月	三菱商事株式会社入社 同社関西支社アパレル部長 三菱商事ファッション株式会社 取締役専務執行役員就任 同社代表取締役社長就任(現) 当社取締役就任(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		高木 泰治	昭和25年1月28日生	昭和47年4月 平成6年2月 平成9年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成23年6月 平成26年6月	当社入社 第5工場長 取締役就任 常務取締役就任 取締役常務執行役員就任 取締役専務執行役員就任 専務取締役就任 監査役就任(現)	(注)6	30
監査役		阪根 勇	昭和18年9月22日生	昭和41年4月 昭和58年6月 平成15年12月 平成20年1月 平成23年1月 平成24年6月	住友電気工業株式会社入社 株式会社I.S.T代表取締役社長 就任 株式会社日興テキスタイル代表 取締役社長就任(現) 株式会社I.S.T代表取締役会長 就任 株式会社I.S.T代表取締役会長 兼社長就任(現) 当社監査役就任(現)	(注)5	3
監査役		根上 健正	昭和21年8月30日生	昭和40年4月 平成5年2月 平成18年4月 平成18年11月 平成23年6月	清水建設株式会社入社 同社営業部長 株式会社トーケン取締役副社長 就任 同社代表取締役社長就任(現) 当社監査役就任(現)	(注)5	3
計							294

- (注) 1 取締役 首藤和彦、天雲一裕、北野 均は、社外取締役であります。
2 監査役 阪根 勇、根上健正は、社外監査役であります。
3 任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 常務取締役 中山大輔は、代表取締役会長 中山賢一の長男であります。
8 法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、常勤監査役の補欠監査役として山本真一郎氏、社外監査役の補欠監査役として池水龍一氏を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
山本 真一郎	昭和26年5月1日生	昭和49年4月 平成11年12月 平成19年6月 平成25年2月 平成26年3月	当社入社 第2工場長 執行役員就任 生産管理部長 事業統括室長(現)	(注)	4
池水 龍一	昭和22年5月30日生	昭和45年4月 昭和47年9月 昭和53年3月 昭和55年2月 平成3年1月 平成23年12月	佐藤公認会計士事務所入所 会計士補開業登録 公認会計士開業登録 税理士開業登録 (有)池水アンドギャロッピングス スタッフ代表取締役就任(現) さわやか税理士法人代表取締役 就任(現)	(注)	

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。
9 当社は、平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時をもって執行役員制度を廃止しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主をはじめとしたすべてのステークホルダーとの適切な関係を維持し、善良な企業市民として誠実に社会的責任を果たすこととであります。

当社は経営の効率性を確保しつつ、監査・監視機能の実効性を上げるため、取締役会及び監査役会を設置しております。平成26年6月30日現在、取締役会は取締役9名（うち社外取締役3名）、監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。

取締役会は原則年7回開催し、経営の基本方針、法令に定められた事項及び業務執行に係る重要事項を決定しております。加えて、経営方針及び経営計画の遂行並びに経営環境の変化に対応した迅速な意思決定を行うため、常勤取締役及び常勤監査役で構成する役員会を原則月2回開催しております。また監査役会は原則年7回開催し、取締役の職務執行を監視・検証しております。

ロ 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、企業理念・行動規範に基づき、業務の適正を確保するため、以下の基本方針の下、内部統制の体制を構築しております。

1) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- ・企業理念に基づき、倫理・コンプライアンスの基本指針、行動規範を制定する。
- ・担当部署の設置と担当取締役を任命する。また、コンプライアンス委員会を設置し、基本方針、実施計画・監視活動の枠組み、及び重要な違反等について審議・決定する。
- ・社員が直接に報告・通報する窓口を設ける。通報を受けたコンプライアンス担当部署はその内容を調査し、再発防止策を協議・決定の上、全社に実施する。
- ・企業の社会的責任及び企業理念を認識し、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体との関わりを一切持たず、徹底的に排除する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務執行に係る文書等（電磁的記録を含む）を社内規程に基づき、担当職務に従い適切に保存し管理する。また、全社的に統括する責任者を取締役の中から任命する。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・経営環境・企業戦略に対応したリスク管理規程を制定し、リスク管理責任部署及び統括責任者を定め、当社グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理する。また、リスク管理委員会を設置し、リスク管理の基本方針、統制活動・監視活動の方針等を審議・決定する。
- ・内部監査部門は、リスク管理責任部署及びグループ各部門のリスク管理の状況を監査し、結果を管理部門担当取締役及び監査役会に報告し、取締役会において改善策を審議・決定する。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・意思決定の妥当性を確保するため、取締役のうち複数名は独立した社外取締役とする。
- ・取締役会は、取締役会が定める経営管理機構、業務執行を担当する取締役等の職務分掌・責任権限に基づき、各業務担当取締役に業務の執行を行わせる。
- ・取締役会による、中期計画の策定、中期計画に基づく事業部門毎の業績目標と年次予算の設定及び、月次・四半期業績管理の実施等の具体的対応等により、取締役の職務執行の効率化を図る。

- 5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・ 内部統制の構築については、当社の内部統制担当部署が、当社グループの内部統制に関する協議、情報の共有化、伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。
 - ・ 当社の内部監査部門は、当社グループの内部監査を実施し、その結果を担当部署及び責任者に報告し、担当部署は内部統制の改善策の指導・助言を行う。
- 6) 財務報告の信頼性を確保するための体制
 - ・ 適正な会計処理を確保し、財務報告の信頼性を向上させるため、財務報告に係る内部統制に関する規程を定めるとともに、体制整備と有効性向上を図る。
- 7) 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・ 監査役は、内部監査部門及び管理担当部門の社員に対し、監査業務に必要な事項を直接に命令することができる。
- 8) 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制
 - ・ 代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、取締役会等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況を報告する。
 - ・ 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、及びコンプライアンス上の必要な事項について、重大な事実を発見した場合には速やかに監査役に対し報告を行う。
- 9) その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・ 監査役の過半数は独立した社外監査役とし、対外的な透明性・客観性を確保する。
 - ・ 監査役会は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士等を活用できる。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、内部監査室において年間監査計画に基づき業務監査を実施しております。

当社の監査役監査は、常勤監査役を中心として、(1)年間監査計画、(2)四半期レビュー、(3)内部統制監査、(4)期末決算監査について会計監査人と意見交換を行うなど連携を取りながら、監査体制の強化を図っております。

監査役と内部監査室は定期的に意見交換を行い、問題点の共有化を図っております。

なお、常勤監査役の高木泰治氏は長年にわたり当社の取締役としての職務に携わっており、その経歴を通じて培った幅広い経験と見識を有しております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役 3名

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
首藤 和彦 (東レ株式会社取締役)		東レ株式会社による当社への出資比率6.14% 当社による東レ株式会社への出資比率0.17%	通常の取引関係	
天雲 一裕 (株式会社クラレ取締役)		株式会社クラレによる当社への出資比率2.53% 当社による株式会社クラレへの出資比率0.23%	通常の取引関係	
北野 均 (三菱商事ファッション株式会社代表取締役社長)			通常の取引関係	

当社は意思決定の妥当性及び適正性を確保するため、これまでの企業経営の経験を踏まえた有益な発言を取締役会でいただける特別な利害関係がない方を社外取締役として選任しております。

社外取締役は取締役会で会計監査、内部統制監査の結果について報告を受けております。

社外監査役 2名

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
阪根 勇 (I.S.T代表取締役会長兼社長)				
根上 健正 (株式会社トーケン代表取締役社長)		株式会社トーケンに対する出資比率42.6%	工場等建物の企画、設計、施工	

当社は経営に対するアドバイスと、業務執行等について客観的な監査をしていただくため、豊富な経験と高い見識を有しておられる、特別な利害関係がない方を社外監査役として選任しております。

社外監査役は、取締役会での報告に加え、監査役会で常勤監査役より報告を受けるとともに意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」を参考にしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	240	240				6
監査役 (社外監査役を除く。)	18	18				2
社外役員	11	11				7

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬等は「役員報酬規程」に基づき、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、取締役の報酬等は取締役会で決定し、監査役の報酬等は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 33銘柄
貸借対照表計上額の合計額 5,187百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東レ(株)	2,797,100	1,778	営業上の取引強化
(株)クラレ	862,000	1,209	営業上の取引強化
(株)北國銀行	1,792,000	704	営業上の取引強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,078,980	395	営業上の取引強化
丸紅(株)	348,000	244	営業上の取引強化
(株)T S Iホールディングス	250,000	135	営業上の取引強化
(株)デサント	200,000	126	営業上の取引強化
モリト(株)	160,000	124	営業上の取引強化
(株)日阪製作所	110,000	97	営業上の取引強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	199,978	88	営業上の取引強化
蝶理(株)	79,532	84	営業上の取引強化
東洋紡(株)	430,000	68	営業上の取引強化
(株)アシックス	27,905	43	営業上の取引強化
稲畑産業(株)	44,000	30	営業上の取引強化
三谷産業(株)	144,540	24	営業上の取引強化
ユニチカ(株)	400,000	20	営業上の取引強化
クロスプラス(株)	18,710	16	営業上の取引強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	53,430	10	営業上の取引強化
ゼット(株)	100,000	10	営業上の取引強化
旭化成(株)	556	0	営業上の取引強化

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東レ(株)	2,797,100	1,907	営業上の取引強化
(株)クラレ	862,000	1,017	営業上の取引強化
(株)北國銀行	1,792,000	646	営業上の取引強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,078,980	411	営業上の取引強化
(株)T S Iホールディングス	250,000	170	営業上の取引強化
(株)デサント	200,000	162	営業上の取引強化
モリト(株)	160,000	147	営業上の取引強化
(株)日阪製作所	110,000	109	営業上の取引強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	199,978	93	営業上の取引強化
蝶理(株)	79,532	89	営業上の取引強化
東洋紡(株)	430,000	69	営業上の取引強化
(株)アシックス	29,308	59	営業上の取引強化
稲畑産業(株)	44,000	46	営業上の取引強化
三谷産業(株)	144,540	28	営業上の取引強化
クロスプラス(株)	21,581	16	営業上の取引強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	53,430	10	営業上の取引強化
ゼット(株)	100,000	10	営業上の取引強化
(株)ナガワ	700	1	営業上の取引強化
旭化成(株)	556	0	営業上の取引強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は会計監査人による会社法監査及び金融商品取引法監査を受けており、監査役会及び内部監査との連携を密にすることにより、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

なお、平成26年3月期における会計監査の体制は以下のとおりです。

公認会計士の氏名		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	浜田 亘	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	秋山 高広	有限責任 あずさ監査法人

監査業務に係る補助者の構成： 公認会計士7名 その他5名

取締役の員数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選解任

当社は、取締役の選任の決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。なお、解任の決議要件については、会社法と異なる別段の定めはありません。

社外取締役及び社外監査役の責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条1項の損害賠償責任について、法令が規定する額を限度とする契約を締結しております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

八 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮し、より積極的な経営判断を行えるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって法令の定める範囲で取締役及び監査役の損害賠償責任を免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	24		25	
連結子会社				
計	24		25	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社の規模、監査日数等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構や監査法人等が主催するセミナーへの参加並びに会計専門誌の定期購読を行って、会計基準等の内容を適切に把握しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,361	7,383
受取手形及び売掛金	3 7,728	7,230
有価証券	3,940	4,820
商品及び製品	2,063	2,162
仕掛品	889	901
原材料及び貯蔵品	1,968	2,196
繰延税金資産	257	253
その他	380	389
貸倒引当金	51	45
流動資産合計	24,537	25,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 10,973	2 11,391
減価償却累計額	7,911	8,278
建物及び構築物(純額)	3,061	3,113
機械装置及び運搬具	2 23,085	2 23,924
減価償却累計額	20,988	21,882
機械装置及び運搬具(純額)	2,097	2,041
土地	2,443	2,328
建設仮勘定	29	31
その他	2 1,602	2 1,747
減価償却累計額	1,337	1,435
その他(純額)	264	312
有形固定資産合計	7,896	7,828
無形固定資産	239	268
投資その他の資産		
長期預金	1,000	1,000
投資有価証券	1 7,370	1 7,302
繰延税金資産	810	790
その他	1,116	896
貸倒引当金	17	13
投資その他の資産合計	10,279	9,975
固定資産合計	18,414	18,071
資産合計	42,952	43,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 5,176	5,482
短期借入金	251	250
未払法人税等	357	71
賞与引当金	343	283
その他の引当金	18	21
その他	1,093	1,146
流動負債合計	7,241	7,255
固定負債		
退職給付引当金	3,419	-
役員退職慰労引当金	516	503
環境対策引当金	11	11
退職給付に係る負債	-	3,323
その他	189	169
固定負債合計	4,136	4,007
負債合計	11,378	11,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,680	4,680
資本剰余金	4,720	4,720
利益剰余金	20,949	21,066
自己株式	108	138
株主資本合計	30,242	30,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	548	552
為替換算調整勘定	98	261
退職給付に係る調整累計額	-	20
その他の包括利益累計額合計	449	833
少数株主持分	882	938
純資産合計	31,574	32,101
負債純資産合計	42,952	43,364

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	35,905	36,753
売上原価	28,874	29,772
売上総利益	7,030	6,981
販売費及び一般管理費	1、7 5,744	1、7 6,618
営業利益	1,285	362
営業外収益		
受取利息	49	39
受取配当金	106	105
為替差益	43	91
持分法による投資利益	164	230
その他	201	173
営業外収益合計	565	639
営業外費用		
支払利息	2	2
その他	38	6
営業外費用合計	41	8
経常利益	1,810	993
特別利益		
固定資産売却益	2 0	2 2
投資有価証券売却益	67	56
負ののれん発生益	117	-
その他	-	1
特別利益合計	185	60
特別損失		
固定資産売却損	-	3 0
固定資産除却損	4 10	4 9
投資有価証券売却損	86	-
減損損失	5 18	5 114
臨時損失	6 17	6 2
その他	0	-
特別損失合計	132	126
税金等調整前当期純利益	1,863	927
法人税、住民税及び事業税	694	337
法人税等調整額	42	28
法人税等合計	737	309
少数株主損益調整前当期純利益	1,125	617
少数株主損失()	74	154
当期純利益	1,200	772

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,125	617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	414	0
為替換算調整勘定	265	570
持分法適用会社に対する持分相当額	3	49
その他の包括利益合計	1,676	1,520
包括利益	1,802	1,138
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,778	1,081
少数株主に係る包括利益	23	56

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,680	4,720	20,278	221	29,458
当期変動額					
剰余金の配当			513		513
当期純利益			1,200		1,200
持分変動差額					
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分			16	115	99
持分法適用関連会社の 保有する親会社株式					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	670	113	784
当期末残高	4,680	4,720	20,949	108	30,242

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	136	265		129	858	30,187
当期変動額						
剰余金の配当						513
当期純利益						1,200
持分変動差額						
自己株式の取得						2
自己株式の処分						99
持分法適用関連会社の 保有する親会社株式						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	411	167		578	23	602
当期変動額合計	411	167		578	23	1,386
当期末残高	548	98		449	882	31,574

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,680	4,720	20,949	108	30,242
当期変動額					
剰余金の配当			600		600
当期純利益			772		772
持分変動差額			54		54
自己株式の取得				5	5
自己株式の処分					-
持分法適用関連会社の 保有する親会社株式				25	25
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	117	30	86
当期末残高	4,680	4,720	21,066	138	30,328

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	548	98	-	449	882	31,574
当期変動額						
剰余金の配当						600
当期純利益						772
持分変動差額						54
自己株式の取得						5
自己株式の処分						-
持分法適用関連会社の 保有する親会社株式						25
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3	359	20	384	56	440
当期変動額合計	3	359	20	384	56	527
当期末残高	552	261	20	833	938	32,101

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,863	927
減価償却費	1,296	1,294
負ののれん発生益	117	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	17	10
その他の引当金の増減額(は減少)	0	2
退職給付引当金の増減額(は減少)	65	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	63
持分法による投資損益(は益)	164	230
受取利息及び受取配当金	155	144
支払利息	2	2
投資有価証券売却損益(は益)	18	56
固定資産除売却損益(は益)	12	13
売上債権の増減額(は増加)	654	630
たな卸資産の増減額(は増加)	351	210
仕入債務の増減額(は減少)	1,481	262
その他	39	56
小計	2,272	2,473
利息及び配当金の受取額	167	159
利息の支払額	2	2
法人税等の支払額	1,068	669
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,368	1,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,582	4,238
定期預金の払戻による収入	4,096	4,177
有価証券の取得による支出	7,450	11,340
有価証券の償還による収入	9,490	10,460
投資有価証券の取得による支出	180	11
投資有価証券の売却による収入	160	274
固定資産の取得による支出	1,124	982
固定資産の売却による収入	0	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	494	-
短期貸付けによる支出	200	-
長期貸付けによる支出	100	-
短期貸付金の回収による収入	-	200
その他	-	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	383	1,460
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	313	24
配当金の支払額	513	600
自己株式の取得による支出	2	5
自己株式の処分による収入	99	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	730	629
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	76
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	296	51
現金及び現金同等物の期首残高	7,008	7,304
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,304	1 7,253

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社

4社 小松精練(蘇州)有限公司

(株)コマクソン

(株)コマツインターリンク

(株)パッツ

(株)ヤマトヤと小松エージェンシー(株)は、平成25年4月に(株)コマツインターリンクを存続会社として合併し、清算しております。(株)ケイズテックは、平成25年8月にケーエス染色(株)を存続会社として合併し、清算しております。なお、ケーエス染色(株)は社名を(株)コマクソンに変更しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

関連会社

2社 (株)トーケン

根上工業(株)

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りです。

会社名	決算日
小松精練(蘇州)有限公司	12月31日
(株)コマクソン	12月31日
(株)コマツインターリンク	12月31日
(株)パッツ	1月31日

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日の財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品

主として移動平均法

b 製品

主として個別法

c 仕掛品

主として個別法

d 原材料

主として移動平均法

貯蔵品

個別法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

在外子会社は定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

その他の引当金

値引、返品による損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規定等に基づく期末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

将来の環境対策を目的とした支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内の償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,323百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が20百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)第35項本文
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)第67項本文

(1) 概要

退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2)適用予定日

平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、現在評価中です。

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2)適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、現在評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	1,774百万円	1,914百万円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
圧縮記帳額	391百万円	391百万円
(うち、建物及び構築物)	272 "	272 "
(うち、機械装置及び運搬具)	115 "	115 "
(うち、その他)	3 "	3 "

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	162百万円	
支払手形	275 "	

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料手当	1,169百万円	1,330百万円
賞与引当金繰入額	107 "	107 "
退職給付費用	43 "	51 "
貸倒引当金繰入額	17 "	
賃借料	540 "	704 "
雑費	656 "	892 "

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	2百万円

3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具		0百万円

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	6 "	3 "
その他	3 "	3 "
合計	10 "	9 "

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
石川県加賀市	遊休資産	土地	3
石川県能美市	遊休資産	土地	3
大阪府大阪市	のれん	無形固定資産	11
		合計	18

当社グループは、事業セグメントを基礎としてグルーピングを行っていますが、遊休資産については、個々の資産ごとに判定を行っております。

遊休資産については、地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は路線価等に基づき評価しました。

また、一部の連結子会社に係るのれんについては、当初想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、回収可能価額をゼロとして評価しました。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
大阪府大阪市	事業用資産	土地	114
		合計	114

当社グループは、事業セグメントを基礎としてグルーピングを行っています。

大阪府大阪市の事業用資産は、収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、第三者による評価額に基づき算定しました。

6 臨時損失

突発的な機械故障による損失

7 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費	576百万円	608百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	623百万円	55百万円
組替調整額	18 "	56 "
税効果調整前	641百万円	1百万円
税効果額	227 "	0 "
その他有価証券評価差額金	414百万円	0百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	265百万円	570百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	3百万円	49百万円
その他の包括利益合計	676百万円	520百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,140,999			43,140,999

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	502,095	6,750	263,040	245,805

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,750株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による減少 263,000株

単元未満株式の買増しによる減少 40株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	255	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	257	6.00	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	343	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,140,999			43,140,999

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	245,805	84,378		330,183

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,128株

持分法適用関連会社の保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分 74,250株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	343	8.00	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月28日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	257	6.00	平成25年 9 月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	257	6.00	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	7,361百万円	7,383百万円
譲渡性預金(有価証券)		
預入期間が3か月を超える 定期預金	56 "	130 "
現金及び現金同等物	7,304 "	7,253 "

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当期において、当該リース物件契約を解約したことにより、重要性が乏しくなったため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本リスクの低い債券並びに銀行預金に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクがあります。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクがありますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、支払期日が1年以内であり、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが困難であると認められるものは、次表には含まれていません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
(1) 現金及び預金	7,361	7,361	
(2) 受取手形及び売掛金	7,728	7,728	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	200	198	1
その他有価証券	9,154	9,154	
(4) 通貨オプション	19	19	
負債			
(5) 支払手形及び買掛金	5,176	5,176	
(6) 短期借入金	251	251	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 通貨オプション

通貨オプションの時価については、取引金融機関から提示された価格に基づいて算定しています。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	181

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含まれていません。

(注) 3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金及び預金	7,361		
受取手形及び売掛金	7,728		
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券			200
その他有価証券のうち満期があるもの(譲渡性預金)	3,940		
合計	19,030		200

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	251					
合計	251					

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本リスクの低い債券並びに銀行預金に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクがあります。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクがありますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、支払期日が1年以内であり、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが困難であると認められるものは、次表には含まれていません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
(1) 現金及び預金	7,383	7,383	
(2) 受取手形及び売掛金	7,230	7,230	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	200	202	2
其他有価証券	9,821	9,821	
(4) 通貨オプション	27	27	
負債			
(5) 支払手形及び買掛金	5,482	5,482	
(6) 短期借入金	250	250	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(5)支払手形及び買掛金、(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)通貨オプション

通貨オプションの時価については、取引金融機関から提示された価格に基づいて算定しています。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	186

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含まれていません。

(注) 3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金及び預金	7,383		
受取手形及び売掛金	7,230		
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券			200
其他有価証券のうち満期があるもの(譲渡性預金)	4,820		
合計	19,434		200

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	250					
合計	250					

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債			
	(2) 社債			
	小計			
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債			
	(2) 社債	200	198	1
	小計	200	198	1
合計		200	198	1

2 その他有価証券(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,642	2,590	1,051
	(2) 譲渡性預金			
	小計	3,642	2,590	1,051
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,572	1,770	197
	(2) 譲渡性預金	3,940	3,940	
	小計	5,512	5,710	197
合計		9,154	8,300	854

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	160	67	86
(2) 債券			
合計	160	67	86

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債			
	(2) 社債	200	202	2
	小計	200	202	2
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債			
	(2) 社債			
	小計			
合計		200	202	2

2 その他有価証券(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,674	2,640	1,034
	(2) 譲渡性預金			
	小計	3,674	2,640	1,034
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,326	1,507	181
	(2) 譲渡性預金	4,820	4,820	
	小計	6,146	6,327	181
合計		9,821	8,968	852

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	274	56	
(2) 債券			
合計	274	56	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、連結子会社におきましては、6社が退職一時金制度を設けており、1社が中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

(百万円)

イ 退職給付債務	3,361
ロ 年金資産	
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,361
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ 未認識数理計算上の差異	23
ヘ 未認識過去勤務債務	35
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,419
チ 前払年金費用	
リ 退職給付引当金(ト-チ)	3,419

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(百万円)

イ 勤務費用	189
ロ 利息費用	60
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	6
ニ 過去勤務債務の費用処理額	38
ホ 確定拠出年金への掛金額	52
ヘ その他	15
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	241

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年
ニ 過去勤務債務の処理年数	10年

当連結会計年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、国内連結子会社は、退職一時金制度を設けており、退職給付債務算定にあたり簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,361	百万円
勤務費用	201	"
利息費用	59	"
数理計算上の差異の発生額	17	"
退職給付の支払額	281	"
退職給付債務の期末残高	3,323	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表
 該当事項はありません。

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表
 調整事項はありません。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	201	百万円
利息費用	59	"
数理計算上の差異の費用処理額	8	"
過去勤務費用の費用処理額	35	"
その他	3	"
確定給付制度に係る退職給付費用	214	"

(5) 退職給付に係る調整累計額
 退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異 32百万円

(6) 年金資産に関する事項
 該当事項はありません。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項
 当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 2.0%

3 確定拠出年金制度

当社の確定拠出年金制度への要拠出額は、52百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	130百万円	101百万円
貸倒引当金	21 "	16 "
退職給付引当金	1,223 "	"
退職給付に係る負債	"	1,180 "
役員退職慰労引当金	129 "	124 "
連結会社間内部利益消去	44 "	39 "
繰越欠損金	235 "	226 "
その他	186 "	148 "
繰延税金資産小計	1,969 "	1,838 "
評価性引当額	435 "	328 "
繰延税金資産合計	1,534 "	1,509 "
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	152 "	145 "
その他有価証券評価差額金	302 "	301 "
土地評価差額金	55 "	15 "
その他	12 "	18 "
繰延税金負債合計	522 "	480 "
繰延税金資産(負債)の純額	1,011 "	1,028 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	257百万円	253百万円
固定資産 - 繰延税金資産	810 "	790 "
固定負債 - その他(繰延税金負債)	55 "	15 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
持分法投資損益	3.3 "	9.4 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2 "	1.9 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6 "	8.6 "
住民税均等割等	0.9 "	1.9 "
税額控除	2.4 "	5.3 "
評価性引当額の増減	7.5 "	6.3 "
のれん及び負ののれん償却額	0.5 "	0.3 "
連結内受取配当金の戻し	2.3 "	6.1 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2 "	1.8 "
その他	1.5 "	1.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6 "	33.4 "

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第4号)及び「地方法人税法」(平成26年法律第11号)が公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。

この税率変更により繰延税金資産の純額は16百万円減少し、法人税等調整額は16百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、分離された財務情報をもとに、事業の種類別に、経営資源の配分の決定及び業績の評価を行い、包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

これに基づき、当社グループの報告セグメントは、「繊維事業」と「物流物販事業」としております。

(2) 報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「繊維事業」は、主に衣料用及び産業用繊維素材（薄膜製品を含む）並びに関連品の製造販売を取り扱っており、「物流物販事業」は主に物流、商事、その他繊維事業以外の事業を取り扱っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する情報

当社グループは、子会社の合併に伴い報告セグメントを見直し、第2四半期連結累計期間より、従来の報告セグメントの「その他の事業」を「物流物販事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	繊維事業	物流物販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,823	1,082	35,905		35,905
セグメント間の内部売上高 又は振替高	60	1,801	1,861	1,861	
計	34,883	2,883	37,767	1,861	35,905
セグメント利益	1,132	143	1,275	10	1,285
セグメント資産	40,191	3,592	43,783	831	42,952
その他の項目					
減価償却費	1,252	43	1,296		1,296
のれんの償却額	33		33		33
持分法適用会社への投資額		1,774	1,774		1,774
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	722	44	766		766

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

(2)セグメント資産の調整額は、すべてセグメント間の取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	繊維事業	物流物販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,654	1,098	36,753		36,753
セグメント間の内部売上高 又は振替高	75	1,695	1,770	1,770	
計	35,729	2,793	38,523	1,770	36,753
セグメント利益	164	154	318	43	362
セグメント資産	40,576	3,538	44,115	751	43,364
その他の項目					
減価償却費	1,246	40	1,287		1,287
のれんの償却額					
持分法適用会社への投資額		1,914	1,914		1,914
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,002	15	1,018		1,018

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

(2)セグメント資産の調整額は、すべてセグメント間の取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	ヨーロッパ	中近東	東・東南アジア	北米	その他	合計
25,490	2,825	5,040	1,739	739	72	35,905

(注) 売上高は消費地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
6,452	1,443	7,896

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東レ(株)	5,572	繊維事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	ヨーロッパ	中近東	東・東南アジア	北米	その他	合計
26,552	3,734	3,393	2,226	764	84	36,753

(注) 売上高は消費地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
6,318	1,509	7,828

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東レ(株)	6,330	繊維事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	繊維事業	物流物販事業	計		
減損損失	18		18		18

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	繊維事業	物流物販事業	計		
減損損失	114		114		114

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	繊維事業	物流物販事業	計		
(のれん)					
当期償却額	33		33		33
当期減損損失	11		11		11
当期末残高					
(負ののれん)					
当期償却額	7		7		7
当期末残高	7		7		7

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	繊維事業	物流物販事業	計		
(負ののれん)					
当期償却額	7		7		7
当期末残高					

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

繊維事業において平成24年8月13日に株式会社パizzoの全株式を取得いたしました。これに伴い当連結会計年度において、117百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は根上工業(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	4,955百万円
固定資産合計	2,747百万円
流動負債合計	1,942百万円
固定負債合計	277百万円
純資産合計	5,483百万円
売上高	5,034百万円
税引前当期純利益	1,027百万円
当期純利益	620百万円

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は根上工業(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	5,916百万円
固定資産合計	3,238百万円
流動負債合計	2,342百万円
固定負債合計	433百万円
純資産合計	6,379百万円
売上高	5,753百万円
税引前当期純利益	1,373百万円
当期純利益	876百万円

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	715円50銭	727円92銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	31,574	32,101
普通株式に係る純資産額(百万円)	30,691	31,162
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	882	938
普通株式の発行済株式数(千株)	43,140	43,140
普通株式の自己株式数(千株)	245	330
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	42,895	42,810

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	28円04銭	18円05銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	1,200	772
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,200	772
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,796	42,815

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	251	250	0.8020	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	251	250		

(注)「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	9,260	19,071	27,677	36,753
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	548	894	1,057	927
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	466	758	861	772
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	10.88	17.69	20.09	18.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	10.88	6.81	2.40	2.07

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,002	5,466
受取手形	4 2,037	1,009
売掛金	1 4,693	1 5,422
有価証券	3,590	4,820
商品及び製品	1,297	1,518
仕掛品	624	680
原材料及び貯蔵品	1,652	1,873
前払費用	4	6
関係会社短期貸付金	200	80
短期貸付金	-	128
繰延税金資産	216	162
その他	1 115	1 200
貸倒引当金	47	38
流動資産合計	20,387	21,329
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 1,842	3 1,748
構築物	3 140	3 128
機械及び装置	3 986	3 1,012
車輛運搬具	22	22
工具、器具及び備品	3 216	3 257
土地	1,513	1,513
建設仮勘定	15	31
有形固定資産合計	4,737	4,713
無形固定資産		
ソフトウェア	75	98
特許権	1	1
その他	9	9
無形固定資産合計	86	109
投資その他の資産		
長期預金	1,000	1,000
投資有価証券	5,595	5,387
関係会社株式	4,555	4,555
出資金	3	0
長期貸付金	235	128
関係会社長期貸付金	450	170
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	28	22
繰延税金資産	661	646
その他	133	134
貸倒引当金	6	3
投資その他の資産合計	12,659	12,044
固定資産合計	17,484	16,867
資産合計	37,871	38,197

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 1,409	-
買掛金	1 3,138	1 5,002
未払金	1 128	248
未払費用	282	283
未払法人税等	281	50
前受金	7	15
預り金	33	32
賞与引当金	313	254
その他	142	-
流動負債合計	5,737	5,888
固定負債		
退職給付引当金	3,091	3,060
役員退職慰労引当金	366	353
環境対策引当金	11	11
その他	72	80
固定負債合計	3,541	3,505
負債合計	9,279	9,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,680	4,680
資本剰余金		
資本準備金	4,720	4,720
資本剰余金合計	4,720	4,720
利益剰余金		
利益準備金	746	746
その他利益剰余金		
圧縮積立金	275	265
別途積立金	14,411	14,411
繰越利益剰余金	3,313	3,540
利益剰余金合計	18,747	18,964
自己株式	108	113
株主資本合計	28,040	28,252
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	551	550
評価・換算差額等合計	551	550
純資産合計	28,592	28,803
負債純資産合計	37,871	38,197

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
売上高	2	28,069	2	28,753
売上原価	2	22,871	2	23,730
売上総利益		5,197		5,022
販売費及び一般管理費	1、 2	4,013	1、 2	4,416
営業利益		1,184		606
営業外収益				
受取利息	2	30	2	28
有価証券利息		11		9
受取配当金	2	233	2	267
為替差益		59		93
貸倒引当金戻入額		-		11
その他	2	111	2	119
営業外収益合計		445		529
営業外費用				
支払利息		0		0
その他		0		0
営業外費用合計		0		0
経常利益		1,629		1,135
特別利益				
固定資産売却益		0		2
投資有価証券売却益		67		56
出資金清算益		-		1
特別利益合計		68		60
特別損失				
固定資産除却損		6		7
投資有価証券売却損		86		-
減損損失		3		-
臨時損失		17		2
特別損失合計		112		9
税引前当期純利益		1,585		1,186
法人税、住民税及び事業税		513		299
法人税等調整額		12		69
法人税等合計		525		368
当期純利益		1,059		817

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	4,680	4,720	4,720	746	289	14,411	2,769	18,217
当期変動額								
剰余金の配当							513	513
当期純利益							1,059	1,059
自己株式の取得								
自己株式の処分							16	16
圧縮積立金の取崩					13		13	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	13	-	543	530
当期末残高	4,680	4,720	4,720	746	275	14,411	3,313	18,747

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	221	27,396	137	137	27,534
当期変動額					
剰余金の配当		513			513
当期純利益		1,059			1,059
自己株式の取得	2	2			2
自己株式の処分	115	99			99
圧縮積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			414	414	414
当期変動額合計	113	643	414	414	1,058
当期末残高	108	28,040	551	551	28,592

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	4,680	4,720	4,720	746	275	14,411	3,313	18,747
当期変動額								
剰余金の配当							600	600
当期純利益							817	817
自己株式の取得								
自己株式の処分								
圧縮積立金の取崩					9		9	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	9	-	227	217
当期末残高	4,680	4,720	4,720	746	265	14,411	3,540	18,964

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	108	28,040	551	551	28,592
当期変動額					
剰余金の配当		600			600
当期純利益		817			817
自己株式の取得	5	5			5
自己株式の処分		-			-
圧縮積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			0	0	0
当期変動額合計	5	212	0	0	211
当期末残高	113	28,252	550	550	28,803

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商 品	移動平均法
製 品	個別法
仕掛品	個別法
原材料	移動平均法

貯蔵品

個別法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生年度から費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

当制度は平成16年6月29日をもって廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任していた役員に対する支給予定額であります。

(5) 環境対策引当金

将来の環境対策を目的とした支出に備えるため、今後発生すると見込まれる費用を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	387百万円	381百万円
短期金銭債務	440 "	479 "

2 偶発債務

(前事業年度)

小松精練(蘇州)有限公司の金融機関からの借入に対して100百万円、(株)ヤマトヤの金融機関からの借入に対して150百万円の債務保証を行っております。

(当事業年度)

小松精練(蘇州)有限公司の金融機関からの借入に対して100百万円、(株)コマツインターリンクの金融機関からの借入に対して150百万円の債務保証を行っております。

3 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
圧縮記帳額	391百万円	391百万円
(うち、建物)	24 "	24 "
(うち、構築物)	248 "	248 "
(うち、機械及び装置)	115 "	115 "
(うち、工具、器具及び備品)	3 "	3 "

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	149百万円	
支払手形	238 "	

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
貸倒引当金繰入額	8百万円	百万円
給料手当	820 "	947 "
賞与引当金繰入額	87 "	77 "
退職給付費用	38 "	41 "
減価償却費	181 "	160 "
試験研究費	523 "	557 "
おおよその割合		
販売費	33%	36%
一般管理費	67%	64%

- 2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,020百万円	2,084百万円
仕入高	4,369 "	4,462 "
営業取引以外の取引高	153 "	48 "

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	4,504
(2) 関連会社株式	50
計	4,555

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められます。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	4,504
(2) 関連会社株式	50
計	4,555

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められます。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	118百万円	90百万円
未払事業税	28 "	10 "
貸倒引当金	18 "	14 "
退職給付引当金	1,104 "	1,083 "
役員退職慰労引当金	129 "	124 "
投資有価証券評価損	12 "	12 "
その他	67 "	63 "
繰延税金資産小計	1,478 "	1,398 "
評価性引当額	145 "	140 "
繰延税金資産合計	1,333 "	1,257 "
繰延税金負債		
圧縮積立金	152 "	145 "
その他有価証券評価差額金	302 "	301 "
その他	0 "	0 "
繰延税金負債合計	454 "	447 "
繰延税金資産(負債)の純額	878 "	809 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.8 %	37.8 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1 "	1.2 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2 "	6.7 "
住民税均等割等	0.8 "	1.1 "
税額控除	2.8 "	4.1 "
評価性引当額の計上による影響	0.1 "	0.4 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2 "	1.4 "
その他	0.1 "	0.8 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2 "	31.1 "

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第4号)及び「地方税法」(平成26年法律第11号)が公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。

この税率変更により繰延税金資産の純額は16百万円減少し、法人税等調整額は16百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	6,630	43	13	137	6,660	4,912
	構築物	1,449	16	12	27	1,453	1,325
	機械及び装置	18,336	438	234	411	18,540	17,528
	車両運搬具	106	14	5	13	114	92
	工具、器具及び備品	1,323	161	53	115	1,431	1,173
	土地	1,513				1,513	
	建設仮勘定	15	31	15		31	
	計	29,376	705	334	705	29,747	25,033
無形固定資産	ソフトウェア	141	53	8	30	187	88
	特許権	15	0		0	15	14
	その他	12			0	12	3
	計	169	54	8	31	215	105

(注) 1 当期増加額の内訳は次のとおりであります。

機械及び装置	汚泥乾燥設備	119百万円
機械及び装置	インディゴ染色機	44百万円
工具、器具及び備品	撚り設備	22百万円

2 当期減少額の内訳は次のとおりであります。

機械及び装置	ソフサー	56百万円
機械及び装置	S N機スチーマー	39百万円
機械及び装置	水洗機	24百万円

3 当期首残高及び当期末残高について、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	54	40	52	42
賞与引当金	313	254	313	254
役員退職慰労引当金	366		13	353
環境対策引当金	11			11

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.komatsuseiren.co.jp/investor/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度 第101期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月28日北陸財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書
平成25年6月28日北陸財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第102期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月13日北陸財務局長に提出。
第102期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月13日北陸財務局長に提出。
第102期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月14日北陸財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
平成25年7月4日北陸財務局長に提出。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度 第101期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年7月4日北陸財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月30日

小松精練株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浜	田	亘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋	山	高 広

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小松精練株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小松精練株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、小松精練株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、小松精練株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月30日

小松精練株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浜	田	亘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋	山	高 広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小松精練株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小松精練株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。